

指標名：中小企業の業況(2014年2月)

発表日：2014年3月3日(月)

～大雪の影響が垣間見える～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL：03-5221-4526

○大雪が景況感を下押しした模様

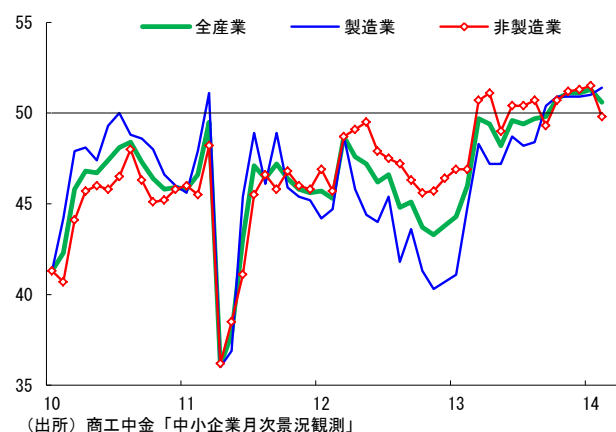
商工中金公表の「中小企業月次景況観測」（調査時点：2月上旬）によると、2月の景況判断指数は50.6（前月差：▲0.7pt）と低下。業種ごとにみると、製造業は51.4（前月差：+0.4pt）、非製造業は49.8（同：▲1.7pt）と、非製造業のD Iが急低下している。悪化の主因は、「飲食店・宿泊」（前月差▲12.0pt）、「トラック運送」（同▲4.0pt）のD I低下だ。業種の特性を勘案すると、2月の大雪が下押し要因となった可能性が高そうである。先行き（3月）について、この2業種は概ね1月水準への復帰を見込んでおり（飲サ：2月対比+11.0pt、トラック運送：同+5.0pt）、2月の景況判断指数の低下は一時的なものになる可能性が高い。今回の結果を悲観的に受け止める必要はないだろう。

日本政策金融公庫の「中小企業景況調査」（調査時点：2月中旬）における2月の売上D Iは、+10.5（1月：▲2.7）から上昇した。1月に急低下した同D Iだが、2月ははっきりと反発している。均してみれば良好な推移が続いているとの判断で問題ない。需要分野別にみると、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が生じているとみられる「乗用車関連」（1月：+7.9→2月：+14.8）や、「設備投資関連」（+0.9→+23.0）、「建設関連」（+4.1→+17.9）など、殆どの業種のD Iが改善している。なお、調査元の日本政策金融公庫によれば、「食生活関連」等において大雪の悪影響があったとのことだ。ただ、本調査の対象は製造業が中心（公庫によれば、調査対象企業の7割程度が製造業とのこと）であり、小売業やサービス業等を多く含む商工中金調査と比較すると天候の影響が出にくいようだ。

○来月の「見通しD I」は要注目

先行き（3月・商工中金調査）は、全産業で53.3（2月対比：+2.7pt、製造業は+1.3pt、非製造業は+4.0pt）と大幅な改善が見込まれている。無論、これは消費税率引き上げ前の駆け込み需要の本格化を見越したものであろう。公庫調査の「今後3ヶ月の売上げ見通しD I」（増税後の4月以降が含まれる）をみると、2月は急低下（1月：+21.6→2月：+11.7）しており、消費税率引き上げ後を見据えて企業の警戒感が高まっている様子が窺える。来月の結果の注目点は、現状（3月）よりも先行き（4月以降）の景気を企業がどうみているかにあるだろう。商工中金・公庫調査ともに、3月の「見通しD I」に注目が集まる。

景況判断指数（中小企業月次景況観測）



中小企業 売上D I (季調値)

